第11回県立高等学校編成整備に関する懇話会概要

開催した会議の名称	第11回県立高等学校編成整備に関する懇話会
開催日時	平成23年12月16日（金）09：30～12：00
開催場所	（所在地）〒900-8571 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号 （会場名）沖縄県庁12階第4会議室
出席者	委員　（懇話会会長）前泊委員 （懇話会会長代理）前新委員 上地委員、城間委員、三村委員、宮城委員、北川委員 事務局（総務課） 嘉数企画監、渡久山主任指導主事、桃原指導主事 （県立学校教育課） 山城班長、與那嶺班長、小成主任指導主事
会議の公開・非公開	公開
傍聴者の人数	二人
会議の概要	１、開会（前泊） ２、事務局説明 （１）資料説明 （２）経過説明 （３）第9回懇話会概要確認　→　HP掲載　承認 （４）第10回懇話会概要確認　→　HP掲載　承認
	＜主な意見＞ **＜定時制再編（那覇工業高校）について＞** ○那覇工業の再編については、定時の三部制に再編するということだが、今まで全日制の工業に志願していた7クラス分の生徒の受け入れに関して指摘されている。 那覇工業の再編の中に中学生の支援センターの位置づけがされているが、中学生を高校生のいるところに受け入れるということで様々な課題の指摘がされている。 ○那覇地区の中退者、不登校者の中で定時制課程に進んでいる者、全日制課程に進学している者、未就学の者はそれぞれ何名か。 平成23年度、那覇南部地区の中退者数476人のうち、県立の全日制高校に進学している者16人、定時制高校に進学している者12人、通信制高校に進学している者5人、私立の全日制高校1人、通信制高校2人　　進学者　計36人 専修学校9人、予備校1人、就職83人、無職18人、アルバイト121人、家事手伝い15人、病気療養中4人、引きこもり2人、予備校へは行かず進学準備18人、留学1人、資格取得中3人、青年開発隊1人、結婚1人、出産育児18人、死亡4人、連絡不通56人、その他26人

○泊高校午前部でまかなえない数は何名か。

初回志願ではじかれた者はH23午前38人、夜間9人、H22午前部12人、夜間部定員不足、H21午前部50人、夜間部定員不足、H20午前部10人、夜間部定員不足、H19 午前部11人の推移となっている。

○実態としては、あと1クラス分あればまかなえる。それと、中退者の受け入れを幅広くしたい、あるいはフューチャー的な発想も含まれていると考えるがどうか。
○那覇工業を定時制に再編した場合は、高校に再入学しなかった生徒は入学してくる見込みがあるのか。
○那覇工業高校では昼間部、夜間部に工業科も設置され、工業の資格取得が可能であれば、中学生の進路選択の幅が増えることと工業に関する学び直しの意味合いが含まれているとしたらよいと思う。
○全日制課程が無くなることを考えないといけない。
○沖縄工業や浦添工業にクラスを割り振るということがあったのでよいのではないか。
○今まで那覇工業に向かっていた子どもたちの学力的な面から考えると、この2校に向かうかという問題点がある。子供たち全員が普通科や工業に明確に目標をもって進んでいるかということからすると難しい。
○全日制の7クラス分の子どもたちが宙に浮いている状況だ。この子どもたちをどこが受け入れるのか。
○全日制と定時制の問題を考えるときに、この基本方向の中で定時制の議論をしてこなかった。基本方向を決めないとなかなか議論しづらい。三部制というものも初めての取り組みだし、できれば三部制で成功している事例等を紹介してほしい。

東京都に八王子拓真高校という学校がある。以前は商業科の学校であった。普通科の単位制でそれぞれに多様な選択科目を設定しており以前の商業の科目等で資格取得も出来るようにしてある。
単位制多部制を導入している都道府県は平成23年4月1日現在42県で学校数は128校である。

○三部制のメリットがはっきり出されれば納得できると思う。今は課題ばかりが出されているので判断が難しい。
○7クラスの生徒は浦添工業かあるいは三部制に進学することになろうかとは思うが、入学する生徒の実態や中退の状況、泊午前部からはじかれる生徒たちの状況からニーズはあると考えるならば全日制がなくなるという不安に対して三部制のメリットをうまく伝えることになろうかと思う。中学校の無目的や学力不振などの生徒たちにとっては魅力的な学校ではないかと思う。
○午前部の普通科と夜間部の普通科を併せれば3年で卒業できるというのであればこの形でもよいと思う。
○オートバイや車等工業に関して興味のある生徒が、泊に志願するとは思えない。だけどそこしか行けないという生徒にとって、この学校では目的を見出すことは十分にあると考える。

○内容的なことは了解の方向であると考えるが懸念材料が多いので今後十分検討していただきたい。

＜中学生支援センターについて＞

○中学生支援センターについては、むしろ市町村がやるべきことではないか。市町村がやることを県立がやることについて何か問題がでないか。

○あくまで市町村教委が行っている取り組みを支援、補佐するという意味だと考えるが。

○具体的には人的な配慮がされるのか。教室を設置してそこに教員を配置することになるのか。形だけをつくって本当に機能するのか。スクールカウンセラーやソーシャルスクールワーカー等が常勤で配置されないと、学校、行政、家庭、地域との連携がうまく働かないと考える。市町村立は県立に委任してしまう結果にならないか。もっと市町村立でやらなければいけないことがある。

○新しいことをやろうとするとたくさんの課題があることは事実である。指導者、連携の問題、スタートしても子どもたちの指導を誰がやるのか等、構想としてはよいが具体化するとなると課題が山積である。

○考え方は理解できる、中学校にとってもありがたいと思う。若夏学院は、非行を重ねないと入れないので、その一歩手前で受け入れることができるような施設であればよいと考える。それができないのであれば若夏学院のような施設を県下にもっと設置してほしいと考える。

○課題はたくさんある。例えば学校には来ても帰りに夜遊びしないかとか不安がある。

○秋田県のスペースイオは不登校の子どもたちをうまく高校につなぐという役割を果たしていると認識している。しかし、沖縄県の場合は中学生の非行が多いということに問題が大きい。それについては全員が認識していると思う。義務教育でやる高校がやるということではなく本当は県民総ぐるみで取り組まないといけない課題である。中学生支援センターは一つの芽だしとして全県的に広げていく仕組みにしてほしいし、若年者非行の課題を克服できるようなものにしてほしい。

○関連機関・団体との意見交換等を重ねてできるできないを含めて十分な議論をしてほしい。基本的な考え方としては了解である。

＜後期計画＞

＜南部総合実業高校（仮称）＞

○南部総合実業高校の学科改編の設定理由がおかしいのではないか。（現在の総合学科は～単位制の趣旨を生かした学習活動が行われていない）これが統合する理由であるとは言えないと思う。

○統合に反対する理由が「専門性が活かせないのではないか」という意見があるが、ガイダンス機能を充実させること。それを支える体制づくりを充実しないといけない。

○留意事項を踏まえて南部総合実業高校については了解

＜伊良部高校を宮古高校に統合＞

○架橋の影響により人口が増えることは予測できず、子どもの減少もあるのでそうせざるを得ないというのはわかるが、逆

に統合ということが過疎化を助長しないかと懸念する。P21に「定員が過半数を割ると実施期間を待たずに実施します」とあるが、過半数を割らなければ統合はなくてもよいのではないかと考える。
○データから平成24年度から過半数が割れる。学校がなくなることで過疎化が懸念される。
○P21の「定員が過半数を割ると実施期間を待たずに実施します」と四角で囲んだ部分を率直に読むと過半数が割れなければ残すことという意味だと思う。
○囲みの文章の内容は後期を待たずに実施するという意味で捉えている。後期計画では、確実に宮古高校に統合するという意味だと理解している。
○宮古島市の中学校の統廃合とそこから見える課題と関係があるのか。
○逆に架橋ができた場合、伊良部高校を宮古高校とは違う魅力ある学校にすることで生徒を呼び込むことは想定できないか。
○架橋の影響はあくまで推測に過ぎないので、提示されているデータ等による判断をお願いしたい。
○伊良部の特色を有する学科等について。例えば橋が架かったら伊良部島以外からも生徒が集まるような航空学科とか魅力ある学科づくりをめざすことも考えてよいのではないかと考える。
○地域に主体者意識を持たせ、どうしたら学校を存続することができるかということも含めて、地域や宮古島市から対案を出させて議論を重ねることも意味があると思う。
○計画実施まではまだ時間があり、地域や学校の努力があって生徒数が増えた場合は方向性が変わるということも押さえないといけない。
架橋により状況が変わる場合は計画の見直しもあるということだ。
○この件は原案のとおり了解。

＜陽明高校の介護福祉科を廃科とし真和志高校の福祉コースを学科に改編する＞
○陽明高校の介護福祉科と真和志の介護福祉コースはどちらも先行き不安な状況である。真和志を学科にしても法改正により資格取得が厳しく見通しは立たないと思う。もしそれが成り立たないのであれば陽明高校の廃科は矛盾しているという印象がある。
○発想を変えて陽明高校と真和志高校の件は別であるとの認識に立ったほうがよいのではないか。
○法改正は両方に係るものである。法改正が廃科の理由とはならない。廃科の理由は志願者の定員割れが続いていることではないのか。
○この案に賛成だ。真和志高校にとっては学科に昇格させることにより活気づくと思われる。
○逆に陽明高校は介護福祉科がしばらく続くがこれでよいのだろうか。
○やはり分けて考えた方がよいと思う。志願者の減で介護福祉科の今後に不安が残るので総合学科に盛り込むということを明記したほうがよい。真和志高校は国家試験資格のための教育課程を整備したので学科にするということを明記すればよい。

○県民にわかりやすくするため、編成整備計画に載せるほうがよい。
○陽明高校から総合学科への申請はないのか。陽明高校は介護福祉科があることで生徒は充足してないのだろうか。
○陽明高校の介護福祉科を廃科にする理由は受験者数の減だということだ。例えば授業時間の増と単位数増は真和志高校でも実際に可能なのか。
○陽明高校の生徒たちが介護福祉科に持っているイメージはとても強いと思う。陽明高校から介護福祉科がなくなったら陽明高校への志願者が減らないか心配である。
○系列を残すことで歯止めになるのではないか。
○系列は表だって見えない。学科があるということと系列の中にあるということは違いがある。
○総合学科を受検する生徒も、介護福祉科があるから受検するのではないか。
○福祉系列を残したら総合学科のメリットがあると考える。
○総合学科の選択の幅は広がることはあるがイメージが大切だ。
○国家試験の受験資格を取得できないと学科という看板はかけられないのか。
○国家試験受験資格取得は今後もさらに厳しくなる。全国校長会の福祉部会長も厳しくなるという意見を話していた。陽明高校の福祉学科も計画実施までにその要件を満たすということになるかもしれない。今すぐ結論を出すということは難しいと思う。
○どうなるか解らないが、陽明と真和志と別々に書けないか。そうであれば中期における可能性もある。
○この件は基本的な方向性は原案通りとする。

＜長期的な計画＞
過大規模校適正規模化
○対象校には440人定員に900人が入学説明会に集まった学校もある。1,000人集まった学校もあると聞いている。規模の適正化は慎重にお願いしたい。
○しかし希望者が多い学校があるとその裏には志願者が少なくてあえいでいる学校があることを理解しないといけない。
○過大規模校も適正規模化すればもっと活性化する考える。志願者が多いことも魅力だが、それだけ生徒の幅が広がることだ。入学定員が減れば学校の教育目標により近づける生徒たちが集まるのではないか。ニーズがあるからといって検討しないことには疑問を感じる。
○「いずれの計画も地域の実態や生徒、保護者のニーズを的確に捉え、時宜に応じた実施に取り組むこととなります」に賛成だ。
○素案策定の際に現場の教員や保護者意見は反映されているのか。高校からは、レベルの高い教育を望んで親は受検させるが、志願者の少ない学校が毎年出ている実態がある。定員割れを何とかしようという組織はあるのか。学校も保護者も地域も行政も一体となって、原因追求をして解決の糸口を導き出すことができないなら10年後も同じ話をすることになる。
○各学校は必死で定員割れ防止の対策をやっているし、このような地道な活動が実を結んでいる。
○それはわかるが実際に定員割れを起こしている学校はある。現場だけではなく行政も含めて定員割れの原因に対してそれ

	に対して解決を計るような取り組みをしなければ10年後の懇話会に同じような話をする。行政の力も借りながら保護者の意見や教員の意見を汲み取りながら解決を図ることが大切ではないか。 ○学校規模の適正化を解決できれば様々な課題が解決できると考える。だから適正規模化を推進することが必要である。1校あたりの平均クラス数は全国的にみても上位に位置している。この問題は今後大きな課題として検討してほしい。 ○効果が期待できるのであれば、積極的に推進すべきではないか。11クラスを9クラスにするとか具体的に計画したほうがよい。 ○専門学科にも沖縄の特色をもっと盛り込んだものができればよい。 ○フューチャースクールについては地域で議論が出ている。特別支援を要する生徒もそうでない生徒にも双方に配慮しなければならない。 ○高校入学の際、子どもたちのミスマッチをなくすことが重要だ。専門学科も小学科に分かれすぎて、子どもたちが何を学ぶのか理解しにくい部分がある。小学科の整理統合を検討してほしい。これを機会に入試制度も見直したらどうか、2次募集、推薦制の問題を県立学校教育課で検討して改善できるものは改善してほしい。これまで懇話会で論議した編成整備とも必ず関わりがある。 **＜インターナショナルと中等教育学校＞** ○全国的には中高一貫校が402校、連携を除いた中等教育学校が48校、併設型が273校ある中で沖縄県では併設型が1校しかないことはいかがなものか、長期的な計画で位置づけられているが沖縄の子どもたちには大切なことなので早め早めに検討してほしい。 ○懇話会の議論が新聞報道されている中で地域が改めて地域の高校を考えるよい機会になったのではないか。長期的ではあるが行政には説明責任もあるのでしっかりやってもらって、納得のある方向で編成してほしい。
	４、閉会
問い合わせ先	担当課　沖縄県教育庁総務課教育企画班（渡久山・桃原） 電話　098-866-2705 FAX　098-866-2710